（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

経済産業省　あて

令和６年度「中堅・中核企業の経営力強化支援事業補助金

（プラットフォーム構築による新事業展開等支援事業）」申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 法人番号（＊） |  |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号記載し、法人番号を付与されていない

個人事業者等の場合には、記載不要。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 応募類型 | （地域型・テーマ特化型） |
|  | 支援対象エリア | （地域型の場合、支援対象エリアを１つ選択） |

（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

令和６年度「中堅・中核企業の経営力強化支援事業補助金

（プラットフォーム構築による新事業展開等支援事業）」提案書

|  |
| --- |
| １．補助事業の目的及び内容（事業の実施方法） |
| （１）補助事業の実施方法 |
| ＊地域型：支援対象となる地域の中堅・中核企業が抱える新事業展開の課題について具体的に記載してください。＊テーマ特化型：特定のテーマにおける、地域の中堅・中核企業が抱える支援ニーズおよび新事業展開の課題について具体的に記載してください。また、想定する支援エリアを記載してください。＊募集要領の「１．事業概要」の「１－３．事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。＊支援対象企業への参加呼びかけ、周知方法について、具体的に記載してください。＊「１－３．事業内容（３）」における支援先企業について、周知方法や想定する企業名、企業への支援イメージを具体的に記載してください。＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。 |
| （２）実施体制 |
| ＊実施責任者略歴、担当者数等及び実施者の業務内容＊地域の連携支援機関について、具体的な連携先を記載してください。また、外注、委託（コンソーシアム）を予定しているのであればその内容を記載してください。（実施体制図）※グループ企業(補助事業事務処理マニュアル３４ページに記載のグループ企業をいう。)との取引であることのみを選定理由とする委託、外注（再委託及びそれ以下の委託を含む）は認めない。 |
| （３）補助事業の効果 |
| ＊本事業を実施した場合、期待される効果（事業KPIを含む）を記載してください。＊本事業年度終了後も、支援ネットワークを中長期的に継続していくための工夫を具体的に記載してください。 |
| ２．補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（１．（１）の実施が月別に分かること） |
| 開始予定日：完了予定日：詳細は別添のとおり＊本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和６年５月中旬頃になる見込みです。 |
| ３．申請者概要 |
| （１）申請者の営む主な事業 |
| 別添、会社概要（パンフレット）のとおり＊会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。 |
| （２）申請者の財務状況 |
| 別添、財務諸表のとおり＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |
| （３）事業実績 |
| ＊類似事業の実績・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）＊地域の中堅・中核企業への新事業支援の実績（コンソーシアムの場合、構成団体の実績を含む） |
| ４．補助金見込額等 |
| ＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）○積算内訳（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分及び内訳 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| Ⅰ．人件費（補助率：定額） | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 |
| Ⅱ．事業費（補助率：定額） | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 |
| 　旅費　謝金（消費税等対象外）　備品費　委託・外注費＊募集要領の「７．補助対象経費の計上」の「７－３．補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。 | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |  |
| **合計（補助金見込額）** | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 |

＊補助率は、募集要領の「２．補助金の交付の要件」の「２－１．補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。○資金計画　補助事業に要する経費　〇〇〇〇円　　うち補助金充当（予定）額　〇〇〇〇円　　　（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定　　　　　　　　　　　　Or　自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）　　金融機関等からの借入れ（予定）額　〇〇〇〇円　　　（借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　　有・無）　　自己資金充当額　〇〇〇〇円　　収入金　０円（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること） |